

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本サード・パーティ株式会社

(E05593)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第2四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第2四半期連結累計期間】	10
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	11
【追加情報】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13

2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 和昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高(千円)	2,559,218	2,573,459	5,215,094
経常損失() (千円)	163,278	63,732	41,928
四半期(当期)純損失() (千円)	130,238	46,144	148,886
四半期包括利益又は包括利益(千円)	133,225	47,277	152,610
純資産額(千円)	2,049,651	1,859,435	2,000,253
総資産額(千円)	3,321,928	3,052,684	3,324,202
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2,393.86	870.04	2,749.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.7	60.9	60.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	81,012	10,220	163,682
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,489	162,200	154,511
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	153,114	108,937	199,053
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,435,642	1,356,832	1,325,029

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	230.38	84.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第24期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日）における我が国経済は、3月に発生した東日本大震災の復興復旧に伴う業務などで国内の産業には一部上向きの動きがみられるものの、急速な円高など国際環境では依然不透明であります。

この様な経済環境の中、当社グループでは、ICTサポート分野におけるクラウド・サービスインテグレータとしての地位を確立するために適正な収益の改善の上に、国際的に通用するサービス・メニューを開発し、JTPブランドの確立で成長することに努めてまいりました。

当期より新しい3つのサービス・メニューの「世界IT人材評価テスト・システム（Lxe2）」、「資格取得保証付教育サービス（ギャランティ・ラーニング）」、「知的所有権保護サービス（IPM-Sheriff）」を国内だけでなくアジア市場に向けて営業展開を開始いたしました。また当第2四半期より福島原発事故の発生によって新たな放射線問題の解決に欠かすことのできない放射線測定機器（ガイガーカウンター）の取り扱いを開始いたしました。これらの放射線測定機器は、性能、機能、価格等全て日々改革される性質を持つモノであり、当社は、それらの製品の販売を主体とせず、最新機能を有する製品を組み込んだ新しいサービス・メニューの構築を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,573,459千円（前年同期比0.6%増）となり、利益面につきましては、本社移転等をおこなったことで一時的に固定費が増加したことや新卒従業員の教育訓練期間の件数費計上等により49,099千円の営業損失（前年同期は155,045千円の営業損失）となりました。また、営業外費用として為替差損14,087千円を計上したことにより、63,732千円の経常損失（前年同期は163,278千円の経常損失）、特別利益として債務消滅益3,578千円の計上、特別損失として事務所移転費用13,540千円の計上により46,144千円の四半期純損失（前年同期は130,238千円の四半期純損失）となり84,093千円の損益改善となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、原価の圧縮（賃借料や外注費等）を図り、利益改善に努めました。ソフトウェア開発部門においては、半導体市場の回復等により堅調に推移いたしました。また、ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、前々連結会計年度からの海外メーカの受託業務の拡大で売上は増加いたしました。また、未だ人件費及び外注費等の原価をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,130,791千円（前年同期比5.4%減）、セグメント損失は67,285千円（前年同期は154,661千円のセグメント損失）となりました。

フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門において、営業サポート業務やICTベンダのシステム増設等に伴うネットワーク工事受託量の増加を図りましたが、米国ベンダからの業務受託量の急激な落ち込みにより売上高は減少いたしました。IT応用システム・サポート部門においては、医療機器の保守、設置業務について、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,045,717千円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は223,858千円（前年同期比17.7%増）となりました。

ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、当社の受託しているメーカのサーバ出荷量が増加したことに伴い、当社の業務受託量も増加いたしました。リペアセンタ部門は、業務委託契約の一部が終了となり、売上が減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は390,644千円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は53,718千円（前年同期比49.8%増）となりました。

その他

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社によるデータエントリー業務は、取引先の契約変

更等により売上が大幅に減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,306千円（前年同期比81.3%減）、セグメント損失は7,635千円（前年同期は13,171千円のセグメント利益）となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し271,518千円減少し3,052,684千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し82,986千円減少し2,330,939千円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し188,531千円減少し721,744千円となりました。これは主に、事業所移転に伴う差入保証金の減少等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し130,699円減少し1,193,249千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し49,627千円減少し612,915千円となりました。これは主に、賞与引当金が増加しておりますが、本社等移転費用引当金が減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し81,072千円減少し580,333千円となりました。これは主に、長期未払金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し140,818千円減少し1,859,435千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上や配当金の支払による利益剰余金の減少と自己株式の取得によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）1,356,832千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、使用した資金は10,220千円（前年同期は得られた資金は81,012千円）でありました。これは、主として税金等調整前四半期純損失73,693千円、前受金の減少14,797千円に対し売上債権の減少85,266千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、得られた資金は162,200千円（前年同期は使用した資金は5,489千円）でありました。これは、主として差入保証金の返還による収入240,352千円に対して有形固定資産の取得による支出72,949千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は108,937千円（前年同期は153,114千円）でありました。これは、主として配当金の支払い153,407円及び自己株式の取得による支出40,068千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,156	60,156	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	60,156	60,156	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	60,156	-	795,475	-	647,175

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森 和昭	東京都港区	26,565	44.16
日本サード・パーティ(株)	東京都品川区北品川四丁目7番35号	7,457	12.39
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	6,600	10.97
JTP従業員持株会	東京都品川区北品川四丁目7番35号	2,554	4.24
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,440	2.39
フューチャーアーキテクト(株)	東京都品川区大崎一丁目2番2号	1,200	1.99
佐伯 康雄	東京都港区	744	1.23
岡本 勲	大阪府高槻市	675	1.12
日本オラクルインフォメーションシステムズ(株)	東京都港区北青山二丁目5番8号	600	0.99
シーティーシー・テクノロジー(株)	東京都千代田区富士見一丁目11番5号	600	0.99
日本ヒューレット・パッカード(株)	東京都江東区大島二丁目2番1号	600	0.99
計	-	49,035	81.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,457	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,699	52,699	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	60,156	-	-
総株主の議決権	-	52,699	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都品川区北品川四丁目7番35号	7,457	-	7,457	12.39
計	-	7,457	-	7,457	12.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	藤生 徹	平成23年6月28日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,945	1,358,814
受取手形及び売掛金	818,173	732,487
商品	-	1,833
仕掛品	3,053	1,929
原材料及び貯蔵品	10,204	11,165
その他	255,665	224,815
貸倒引当金	117	106
流動資産合計	2,413,926	2,330,939
固定資産		
有形固定資産	113,532	167,486
無形固定資産	184,896	167,364
投資その他の資産		
その他	612,832	387,878
貸倒引当金	985	985
投資その他の資産合計	611,847	386,892
固定資産合計	910,275	721,744
資産合計	3,324,202	3,052,684
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,616	96,256
未払法人税等	17,602	10,889
本社移転費用引当金	100,732	-
賞与引当金	151,111	193,122
役員賞与引当金	-	6,000
その他	318,479	306,646
流動負債合計	662,542	612,915
固定負債		
退職給付引当金	469,534	485,924
その他	191,871	94,408
固定負債合計	661,406	580,333
負債合計	1,323,948	1,193,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	905,839	806,221
自己株式	340,163	380,231
株主資本合計	2,008,325	1,868,639
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,072	9,204
その他の包括利益累計額合計	8,072	9,204
純資産合計	2,000,253	1,859,435
負債純資産合計	3,324,202	3,052,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,559,218	2,573,459
売上原価	2,470,317	2,338,701
売上総利益	88,900	234,757
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	54,610	62,591
賞与引当金繰入額	3,927	8,012
役員賞与引当金繰入額	-	6,000
退職給付引当金繰入額	982	1,293
その他	184,426	205,959
販売費及び一般管理費合計	243,946	283,857
営業損失()	155,045	49,099
営業外収益		
受取利息	189	147
受取保険金	2,500	-
還付加算金	1,267	-
未払配当金除斥益	299	578
その他	1,194	64
営業外収益合計	5,449	790
営業外費用		
支払利息	1,390	1,100
為替差損	12,107	14,087
その他	184	235
営業外費用合計	13,682	15,423
経常損失()	163,278	63,732
特別利益		
債務消滅益	-	3,578
特別利益合計	-	3,578
特別損失		
固定資産除却損	1,263	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,472	-
事務所移転費用	-	13,540
特別損失合計	22,736	13,540
税金等調整前四半期純損失()	186,014	73,693
法人税、住民税及び事業税	4,623	5,912
法人税等調整額	60,400	33,460
法人税等合計	55,776	27,548
少数株主損益調整前四半期純損失()	130,238	46,144
四半期純損失()	130,238	46,144

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	130,238	46,144
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,987	1,132
その他の包括利益合計	2,987	1,132
四半期包括利益	133,225	47,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,225	47,277
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	186,014	73,693
減価償却費	24,664	38,486
貸倒引当金の増減額(は減少)	93	11
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	-	100,732
賞与引当金の増減額(は減少)	16,416	42,011
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,674	16,459
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,500	6,000
固定資産除却損	1,263	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,472	-
債務消滅益	-	3,578
受取利息	189	147
支払利息	1,390	1,100
受取保険金	2,500	-
為替差損益(は益)	12,085	8,977
売上債権の増減額(は増加)	195,689	85,266
たな卸資産の増減額(は増加)	8,366	1,670
仕入債務の増減額(は減少)	55,957	21,639
前受金の増減額(は減少)	833	14,797
その他	1,388	22,747
小計	32,482	2,561
利息の受取額	198	147
利息の支払額	2,017	1,100
保険金の受取額	2,500	-
法人税等の支払額	3,008	11,864
法人税等の還付額	50,857	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,012	10,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,359	72,949
差入保証金の回収による収入	1,722	240,352
その他	4,852	5,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,489	162,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	29,851	40,068
配当金の支払額	108,841	53,407
長期未払金の返済による支出	14,422	15,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,114	108,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,609	11,239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,201	31,802
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,843	1,325,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,435,642	1,356,832

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
取締役の借入に対する保証債務	2,036千円	1,672千円

(四半期連結損益計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
債務消滅益	-	過年度に計上した債務の履行義務が消滅したことに伴い計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,437,996千円	1,358,814千円
別段預金	2,354	1,981
現金及び現金同等物	1,435,642	1,356,832

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	109,416	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月14日 取締役会	普通株式	53,473	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,195,479	944,754	385,293	2,525,527	33,690	2,559,218	-	2,559,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,195,479	944,754	385,293	2,525,527	33,690	2,559,218	-	2,559,218
セグメント利益又は損失()	154,661	190,218	35,848	71,405	13,171	84,577	239,622	155,045

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 239,622千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,130,791	1,045,717	390,644	2,567,153	6,306	2,573,459	-	2,573,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,130,791	1,045,717	390,644	2,567,153	6,306	2,573,459	-	2,573,459
セグメント利益又は損失()	67,285	223,858	53,718	210,291	7,635	202,655	251,755	49,099

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 251,755千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額 () 及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	2,393円86銭	870円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	130,238	46,144
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	130,238	46,144
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,405	53,037

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成23年11月14日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。